



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 澤野 真実 TEL 03-6864-4261
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年12月期	11,649	△4.0	△774	—	△814	—	△2,408	—
2018年12月期	12,133	1.5	17	△97.2	△29	—	△3,257	—

（注）包括利益 2019年12月期 △2,408百万円（－％） 2018年12月期 △3,257百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2019年12月期	△282.83	—	—	—	—
2018年12月期	△388.69	—	—	—	0.1

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年12月期	4,833	1,381	28.3	158.85
2018年12月期	6,872	3,648	52.9	431.39

（参考）自己資本 2019年12月期 1,365百万円 2018年12月期 3,632百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△329	△879	351	2,193
2018年12月期	1,225	△1,937	1,470	3,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期（累計）	11,000	△5.5	400	—

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動：有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
除外 1社 （社名）株式会社GMG

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	8,596,200株	2018年12月期	8,421,000株
2019年12月期	230株	2018年12月期	230株
2019年12月期	8,517,212株	2018年12月期	8,380,666株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する国内ゲームアプリ市場の市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2019」によると、2017年に10,580億円(前年比109.1%)、2018年に11,660億円(同110.2%)に達し、2019年は12,500億円、2020年は13,000億円と成長を続けていくと予想されております。しかし、中国・韓国系企業のタイトルのシェアは年々増加しており、ゲームメーカーの競争環境は激化しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が進んでおり、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を営んでおります。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のゲーム運営で蓄積したノウハウやAI基盤を活用することで、費用を削減しながらも高品質な「スマート運営」が可能となり、長期にわたる利益創出を実現しております。当社グループは、規模成長を追求するべく、2018年から6か月の再設計期間を経て黒字化を目指す「再設計型」タイトルの獲得を開始し、2019年から仕入ペースを加速させる中で、市場に増加している「再設計型」の買取を積極的に行ってきました。加えて、新機能開発などで売上伸長を狙う「グロスアップ」や、他メーカーが開発・運営しているタイトルの海外版を当社が開発・運営する「グローバルチャレンジ」を積極的に推し進めてまいりましたが、計画と乖離する結果となり、業績が悪化いたしました。

業績の悪化をうけて、2019年12月期第2四半期決算発表と同時に「転換点リカバリープラン」を発表いたしました。規模成長の追求から持続的利益体質を目指す戦略に転換し、「再設計型」・「グロスアップ」・「グローバルチャレンジ」の取り組みは凍結いたしました。加えて、人員の最適化・全社費用の徹底削減などの構造改革を行った上で、データドリブンによる全タイトルのグロス通減率良化と更なる運営のスマート化を目指します。

このような下半期の取り組みにより、持続的利益体質への体制構築は完了いたしました。

構造改革の結果、2020年1月には、2019年8月と比較して従業員数は230名減少し、変動費を除く費用(新規タイトルに係る費用を除く)は、29%の削減に至りました。タイトル運営に関しては、第4四半期において、3タイトルがエンディングし、買取時に策定した回収計画どおりに進んでいない2タイトルにつき、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として計上いたしました。一方で、2019年11月29日開示の「株式会社gloopsのブラウザゲーム事業における吸収分割後承継会社の株式譲渡契約締結のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、「大戦乱!!三国志バトル」と「SKYLOCK(スカイロック)」の2タイトルが2019年12月より収益帰属化しております。

また、累計60タイトル運営により蓄積されたロイヤルユーザーの売上データやコストデータに基づき、タイトルごとに売上・EBITDAガイドを策定するなど、全タイトルでKPI管理手法、コスト管理手法を刷新いたしました。その結果、23タイトルにおいて運営期間の延長が決定しております。

上記の取り組みの結果、2019年12月には営業利益において、単月黒字を達成しております。

当連結会計年度の売上高は11,649,841千円(前年同期比4.0%減)、営業損失は774,804千円(前年同期は営業利益17,108千円)、経常損失は814,917千円(前年同期は29,092千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,408,942千円(前年同期は3,257,497千円)となっております。

なお、当連結会計年度末における当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,039,143千円減少し、4,833,246千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比857,276千円の減少）、のれんの減少（前連結会計年度末比709,643千円の減少）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比257,948千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて228,035千円増加し、3,451,675千円となりました。これは主に、1年内償還済予定の社債の増加（前連結会計年度末比200,000千円の増加）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比150,000千円の増加）があった一方で、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比113,336千円の減少）などがあったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,267,179千円減少し、1,381,570千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比2,408,942千円の減少）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ857,276千円減少し、2,193,725千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、329,936千円となりました。これは主に、減損損失970,742千円、のれん償却額341,969千円、減価償却費395,318千円などの増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失2,066,400千円などの減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、879,228千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出495,524千円、子会社株式の取得による支出284,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、351,888千円となりました。これは主に、社債発行による収入976,681千円、長期借入れによる収入250,000千円などの増加要因があった一方で、社債償還による支出844,500千円などの減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年12月期におきましては、「反転攻勢」と位置づけ、データドリブンスマート運営の徹底、当社の得意とする分野での良質な新規タイトル6本の獲得、札幌North拠点の拡大、新規事業への投資を進め、当社グループの強みを磨きながら全社として利益創出を加速してまいります。

通期の売上高は11,000百万円（当連結会計年度比649百万円減）、営業利益は400百万円（当連結会計年度比1,174百万円増）を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,001	2,193,725
売掛金	1,492,514	1,517,825
未収入金	18,393	268
未収還付法人税等	42,950	45,677
その他	233,961	255,227
流動資産合計	4,838,821	4,012,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,877	80,120
減価償却累計額	△8,764	△13,789
建物及び構築物（純額）	54,112	66,331
工具、器具及び備品	125,856	142,351
減価償却累計額	△73,222	△87,080
工具、器具及び備品（純額）	52,633	55,270
有形固定資産合計	106,746	121,602
無形固定資産		
のれん	773,938	64,295
その他	127,267	72,923
無形固定資産合計	901,205	137,219
投資その他の資産		
長期前払費用	359,413	143,263
繰延税金資産	303,612	45,663
その他	362,591	372,773
投資その他の資産合計	1,025,616	561,700
固定資産合計	2,033,568	820,522
資産合計	6,872,390	4,833,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,040	258,407
未払金	228,910	292,323
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	121,806	100,000
1年内償還予定の社債	744,500	944,500
未払法人税等	140,979	27,643
サーバー不正アクセス対策引当金	32,100	—
事業構造改革引当金	—	28,581
その他	257,053	234,766
流動負債合計	1,840,389	1,956,221
固定負債		
長期借入金	—	150,000
社債	1,383,250	1,338,750
資産除去債務	—	5,193
繰延税金負債	—	1,510
固定負債合計	1,383,250	1,495,454
負債合計	3,223,639	3,451,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,443	3,070,325
資本剰余金	2,980,000	3,050,882
利益剰余金	△2,346,434	△4,755,377
自己株式	△353	△353
株主資本合計	3,632,656	1,365,477
新株予約権	16,093	16,093
純資産合計	3,648,750	1,381,570
負債純資産合計	6,872,390	4,833,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,133,898	11,649,841
売上原価	7,429,232	7,194,746
売上総利益	4,704,666	4,455,095
販売費及び一般管理費	4,687,557	5,229,899
営業利益又は営業損失(△)	17,108	△774,804
営業外収益		
受取利息	39	70
法人税等還付加算金	3,251	457
消費税差額等	538	671
為替差益	—	449
協賛金収入	354	—
その他	531	241
営業外収益合計	4,715	1,890
営業外費用		
支払利息	5,231	3,860
株式交付費	470	240
社債発行費	34,865	23,318
社債利息	8,546	13,017
為替差損	854	—
その他	948	1,568
営業外費用合計	50,916	42,004
経常損失(△)	△29,092	△814,917
特別利益		
固定資産売却益	1,650	—
投資有価証券売却益	—	19,397
特別利益合計	1,650	19,397
特別損失		
固定資産除却損	2,826	2,480
減損損失	1,756,434	970,742
投資有価証券評価損	6,619	4,339
サーバー不正アクセス対策損失	205,736	—
事業構造改革費用	—	293,318
特別損失合計	1,971,618	1,270,880
税金等調整前当期純損失(△)	△1,999,060	△2,066,400
法人税、住民税及び事業税	132,704	55,275
法人税等調整額	1,125,731	287,266
法人税等合計	1,258,436	342,542
当期純損失(△)	△3,257,497	△2,408,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,257,497	△2,408,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△3,257,497	△2,408,942
包括利益	△3,257,497	△2,408,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,257,497	△2,408,942
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,970,059	2,950,616	911,063	△105	6,831,633	9,969	6,841,602
当期変動額							
新株の発行	29,384	29,384			58,769		58,769
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,257,497		△3,257,497		△3,257,497
自己株式の取得				△247	△247		△247
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,124	6,124
当期変動額合計	29,384	29,384	△3,257,497	△247	△3,198,976	6,124	△3,192,851
当期末残高	2,999,443	2,980,000	△2,346,434	△353	3,632,656	16,093	3,648,750

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,999,443	2,980,000	△2,346,434	△353	3,632,656	16,093	3,648,750
当期変動額							
新株の発行	70,881	70,881			141,763		141,763
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,408,942		△2,408,942		△2,408,942
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	70,881	70,881	△2,408,942	—	△2,267,179	—	△2,267,179
当期末残高	3,070,325	3,050,882	△4,755,377	△353	1,365,477	16,093	1,381,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,999,060	△2,066,400
減価償却費	562,600	395,318
のれん償却額	374,063	341,969
受取利息及び受取配当金	△40	△71
支払利息及び社債利息	13,777	16,877
減損損失	1,756,434	970,742
固定資産除却損	2,826	2,480
事業構造改善費用	—	293,318
サーバー不正アクセス対策損失	205,736	—
株式交付費	470	240
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,619	4,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,397
売上債権の増減額 (△は増加)	188,282	250,631
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,355	7,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,473	△56,632
その他	87,339	△33,887
小計	1,162,168	107,230
利息及び配当金の受取額	40	71
利息の支払額	△13,777	△16,877
事業構造改革費用の支払額	—	△228,337
サーバー不正アクセス対策に係る補填等の支払額	△142,729	△32,100
法人税等の支払額	△50,964	△202,873
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	270,766	42,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,503	△329,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得価格修正による収入	—	10,416
子会社株式の取得による支出	△1,442,000	△284,000
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△8,010
投資有価証券の売却による収入	—	18,111
事業譲受による支出	—	△2,847
有形固定資産の取得による支出	△16,682	△24,471
無形固定資産の取得による支出	△38,975	△495,524
敷金及び保証金の回収による収入	113,011	904
敷金及び保証金の差入による支出	△46,383	△15,957
長期前払費用の取得による支出	△450,979	△77,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,009	△879,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73,200	70,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△613,892	△121,806
社債の発行による収入	2,415,134	976,681
社債の償還による支出	△322,250	△844,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,769	21,513
新株予約権の発行による収入	6,124	—
その他	△247	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,438	351,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,932	△857,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,069	3,051,001
現金及び現金同等物の期末残高	3,051,001	2,193,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)マイネットブルーゲームス

(株)MYLOOPS

(株)mynet.ai

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ

(株)ネクストマーケティング

(株)PARADE

Card King(株)

当連結会計年度より、株式取得により子会社となった(株)MYLOOPSを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)GMGは、(株)マイネットゲームスを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

Mynet Pte. Ltd

連結の範囲から除いた理由

Mynet Pte. Ltdは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

Mynet Pte. Ltd

持分法を適用しない理由

Mynet Pte. Ltdは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年～3年
その他	5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② サーバー不正アクセス対策引当金

当社グループである㈱マイネットゲームス（旧㈱マイティゲームスの一部タイトル）のサーバーへの不正アクセスが発生したことによる協業先への補填等の支出に備えるため、費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

③ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた18,555千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた12,535千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」303,612千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は「－」として表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、ゲームサービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	431.39円	158.85円
1株当たり当期純損失(△)	△388.69円	△282.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,257,497	△2,408,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△3,257,497	△2,408,942
普通株式の期中平均株式数(株)	8,380,666	8,517,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	ストックオプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数7,376個)	ストックオプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数7,240個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。